

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業	担当部局庁	国土交通省都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度	担当課室	まちづくり推進課官民連携推進室	室長 中村 純			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図るため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成や都市再生特別措置法の都市利便増進協定に基づく施設整備を含む実証事業等に対して助成し、もって、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国として特に推進すべき施策を行っている地区(※1)において、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力の向上等を推進するため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成、コーディネート及び社会実験・実証事業等に対する支援を行う。(都市再生整備推進法人、土地所有者及び協議会(※2)1/2、民間事業者等(※3)1/3) ※1 都市再生緊急整備地域、認定中心市街地活性化基本計画の区域、再開発方針が定められた地区、歴史的風致維持向上計画の重点区域、地区計画の区域、低炭素まちづくり計画の区域 等 ※2 市町村都市再生整備協議会、中心市街地活性化協議会、景観協議会、低炭素まちづくり協議会 ※3 まちづくり会社、NPO、任意の協議会等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			182	160	136
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
		計			182	160	136
	執行額			175			
執行率(%)			96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	官民連携により作成されたまちづくり関連協定等の数	成果実績	数	—	—	11	10
		達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援地区数	活動実績 (当初見込み)		—	—	43	—
				—	—	(42)	(30)
単位当たりコスト	4百万円(百万円/地区数)		算出根拠	平成24年度実績額(160百万円)/平成24年度実施地区数(43)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	民間まちづくり活動促進事業費補助金	160	136	計画策定等の支援を廃止するとともに、先進事例を全国に普及させる制度拡充を行うため。			
計	160	136					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を広く引き出すとともに、都市施設の整備・管理における新たな制度の普及に向け、その先導的な取組を支援することは重要政策手段である。</p> <p>・社会資本整備重点計画においても、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置付けられている。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>・HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。</p> <p>・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定。</p> <p>・受益は、民間まちづくり活動を通じて広く住民等に及んでいる。直接の支援対象である民間事業者等との間では、適切な負担の分担を図ることとしている。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<p>・事業目的の達成に向け意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。</p> <p>・市民・企業・NPOなどによる活動地区数、都市再生特別措置法等に基づき作成された関連協定等の数は、見込みに見合った実績を達成している。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・中心市街地活性化や都市の低炭素化等に取り組むエリアを対象地区として支援してきたが、政策目的に合致した事業への支援を強化する観点から、対象地区に加え、事業の対象要件の明確化を図ることが必要である。</p> <p>・取組みが各地で進んでおり、一部では、その効果の発現や定着がみられるようになってきたが、広く取組みを普及させる観点から、補助対象事業者の固定化を防ぐための制度設計が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
<p><b>「事業全体の抜本的改善」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な成果目標を明確にすべき。</li> <li>・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。</li> <li>・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。</li> </ul> <p>(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<p>・H25年度の公開プロセスにおいて「事業内容の抜本的見直し」の方針が示されたことを踏まえ、具体的成果目標と国が公的支出を行う意義を再整理した上で、「優良な事業例を全国に有効に展開するべき」との指摘を踏まえた事業内容の抜本的見直しを行う。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>公開プロセスでの指摘を踏まえ、計画策定等への支援を廃止するとともに、先進事例やそのノウハウを全国に普及させるよう事業内容の抜本的見直しを行う。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	0172	平成23年	0147	平成24年	1016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
175百万円  
民間まちづくり活動促進事業の企画・立案、指導及び助成

【補助】

A. 都市再生整備推進法人、土地所有者等(11団体)  
79百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

B. 法定協議会(8団体)  
31百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

C. 民間事業者等(11団体)  
21百万円  
民間まちづくり活動促進事業の実施

D. 地方公共団体(13団体)  
30百万円  
都市環境改善支援事業(経過措置)の実施

<大田区の例>  
調査委託費 6,700,000円  
合計 6,700,000円  
<交付決定ベース>

【直轄】

【企画競争】  
E. (財)国土技術研究センター(1団体)  
15百万円  
民間まちづくり活動促進事業に関する調査

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)まちづくり富山			E.(財)国土技術研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	20	都市・地域づくり推進調査	官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査	15
計		20	計		15
B.長浜市中心市街地活性化協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	13			
計		13	計		0
C.京都市岡崎魅力づくり推進協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	5			
計		5	計		0
D.大田区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	都市環境改善支援事業(経過措置)	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくり富山	民間まちづくり活動促進事業	20	-	-
2	(株)まちづくり川越	民間まちづくり活動促進事業	15	-	-
3	(株)飯田まちづくりカンパニー	民間まちづくり活動促進事業	8	-	-
4	南大浦地区まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	7	-	-
5	東垂水地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
6	札幌大通まちづくり(株)	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
7	摩耶地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
8	摩耶地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
9	新宿EAST推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
10	夢野西まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長浜市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	13	-	-
2	川越市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
3	沼津市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
4	静岡市清水中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-
5	安養寺景観まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
6	富山市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
7	下関市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
8	福知山市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市岡崎魅力づくり推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
2	(株)まちづくりエイティブ	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
3	片町A地区再生推進協議会	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
4	権堂まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
5	南山東部土地区画整理組合	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
6	和倉温泉観光協会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
7	田原本町地域公共交通活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
8	佐賀城周辺地域コミュニティ再生委員会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
9	(社)横浜みなとみらい21	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
10	関内イノベーションイニシアティブ(株)	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大田区	都市環境改善支援事業(経過措置)	7	-	-
2	豊島区	都市環境改善支援事業(経過措置)	5	-	-
3	沖縄市	都市環境改善支援事業(経過措置)	4	-	-
4	会津若松市	都市環境改善支援事業(経過措置)	3	-	-
5	大田区	都市環境改善支援事業(経過措置)	3	-	-
6	むつ市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
7	大洲市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
8	松山市	都市環境改善支援事業(経過措置)	2	-	-
9	神戸市	都市環境改善支援事業(経過措置)	1	-	-
10	神戸市	都市環境改善支援事業(経過措置)	1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査	15	随契(企画競争)	99.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-